

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社ソフトクリエイイトホールディングス
【英訳名】	SOFTCREATE HOLDINGS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 林 勝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,926,005	5,496,106	21,226,804
経常利益 (千円)	951,804	883,915	4,161,800
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	564,883	536,116	2,363,421
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	703,834	563,644	3,173,147
純資産額 (千円)	14,763,365	15,494,370	15,194,966
総資産額 (千円)	21,120,257	22,256,494	22,794,801
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.53	42.26	181.97
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.52	41.86	180.71
自己資本比率 (%)	61.8	60.2	57.7

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染再拡大、世界的な半導体等の部品不足、地政学的リスクの高まりや原材料価格の高騰等、先行きは依然として不透明感の強い状況が続いております。

当社グループが属するIT業界は、政府によるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりを背景として、ECサイト構築及びECクラウドサービスへの投資需要が拡大しております。また、テレワークや在宅勤務等の飛躍的な拡大により、従来のセキュリティ対策も「社内」「社外」という境界を設けた対策が困難となり、新たにゼロトラストネットワークへの実現に向けたセキュリティ構築需要が拡大する等、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはリアル店舗を展開している企業等のECサイト構築及びクラウドサービスへの投資需要の拡大により、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」及びECクラウドサービス「メルカート」の売上拡大や、ECサイトの売上拡大の施策となるビジュアルマーケティング「visumo」、レビュー最適化ツール「ReviCo」、オムニチャネル分析ツール「Sechstant」等のクラウドサービス（SaaS型）の売上拡大を推進し、ECソリューション事業の拡大に注力いたしました。そのほか、テレワーク及び在宅勤務等への働き方の変化により、インターネット上で稟議書を電子化するためのワークフローサービス「X-pointクラウド」、「AgileWorks」の売上拡大や、インフラ及びセキュリティ構築の売上拡大を推進し、ITソリューション事業の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は54億96百万円（前年同期比11.6%増）と伸長したものの、今後の成長に向けた人材投資及び広告宣伝に積極的な投資を実施したことにより営業利益は7億91百万円（同12.2%減）となり、経常利益は8億83百万円（同7.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億36百万円（同5.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ECソリューション事業

ECソリューション事業は、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」及びECクラウドサービス「メルカート」やECサイトの売上拡大の施策となるビジュアルマーケティング「visumo」、レビュー最適化ツール「ReviCo」、オムニチャネル分析ツール「Sechstant」等のクラウドサービス（SaaS型）の販売、保守及びホスティング売上高が伸長したことにより、売上高は30億69百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は7億88百万円（同2.3%減）となりました。

ITソリューション事業

ITソリューション事業は、ワークフローサービス「X-pointクラウド」、「AgileWorks」、不正アクセス端末検知・遮断システム「L2Blocker」のプロダクト売上高が伸長しました。また、ネットワーク構築売上高及び当社独自のサービスである「SCクラウド」のクラウドサービス売上高の伸長により、売上高は24億26百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は5億77百万円（同10.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の変動について

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は222億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億38百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が6億11百万円減少したこと等によるものであります。

負債の変動について

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は67億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億37百万円の減少となりました。これは、主に未払法人税等が7億97百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の変動について

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は154億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億99百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が2億82百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,578千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,775,139	13,775,139	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	13,775,139	13,775,139		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日 ~ 2022年6月30日	-	13,775,139	-	854,101	-	884,343

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,083,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,687,900	126,879	-
単元未満株式	普通株式 3,739	-	-
発行済株式総数	13,775,139	-	-
総株主の議決権	-	126,879	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式76株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイイト ホールディングス	東京都渋谷区渋谷2-15-1	1,083,500	-	1,083,500	7.86
計	-	1,083,500	-	1,083,500	7.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,321,638	8,709,678
受取手形、売掛金及び契約資産	4,331,325	3,857,074
電子記録債権	64,061	89,323
有価証券	140	156
商品	249,628	227,084
その他	808,107	1,264,545
貸倒引当金	2,061	1,777
流動資産合計	14,772,838	14,146,086
固定資産		
有形固定資産	296,070	342,223
無形固定資産	1,091,341	1,240,367
投資その他の資産		
投資有価証券	4,902,555	4,938,641
その他	1,738,904	1,596,083
貸倒引当金	6,907	6,907
投資その他の資産合計	6,634,551	6,527,816
固定資産合計	8,021,962	8,110,408
資産合計	22,794,801	22,256,494
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,794,045	1,306,211
短期借入金	37,076	34,574
未払法人税等	901,148	103,559
賞与引当金	515,194	248,664
その他	2,671,858	3,354,976
流動負債合計	5,919,321	5,047,984
固定負債		
長期借入金	11,836	3,808
役員退職慰労引当金	474,101	493,746
退職給付に係る負債	863,294	893,098
資産除去債務	67,508	67,562
その他	263,773	255,925
固定負債合計	1,680,513	1,714,139
負債合計	7,599,834	6,762,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	1,903,629	1,902,532
利益剰余金	12,021,257	12,303,542
自己株式	2,699,391	2,699,556
株主資本合計	12,079,596	12,360,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	937,919	909,476
退職給付に係る調整累計額	142,768	133,677
その他の包括利益累計額合計	1,080,688	1,043,154
新株予約権	93,829	121,978
非支配株主持分	1,940,851	1,968,617
純資産合計	15,194,966	15,494,370
負債純資産合計	22,794,801	22,256,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,926,005	5,496,106
売上原価	2,706,957	3,175,531
売上総利益	2,219,047	2,320,574
販売費及び一般管理費	1,317,327	1,529,126
営業利益	901,720	791,447
営業外収益		
受取利息	129	59
受取配当金	12,966	21,483
為替差益	423	216
持分法による投資利益	31,926	68,674
その他	5,066	2,047
営業外収益合計	50,511	92,479
営業外費用		
支払利息	49	11
自己株式取得費用	377	0
営業外費用合計	427	12
経常利益	951,804	883,915
特別利益		
投資有価証券売却益	4,280	-
投資有価証券償還益	9,298	-
特別利益合計	13,578	-
特別損失		
会員権売却損	1,136	-
固定資産除却損	-	3,752
特別損失合計	1,136	3,752
税金等調整前四半期純利益	964,247	880,162
法人税、住民税及び事業税	239,103	153,287
法人税等調整額	89,599	124,738
法人税等合計	328,702	278,026
四半期純利益	635,544	602,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	70,661	66,019
親会社株主に帰属する四半期純利益	564,883	536,116

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	635,544	602,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,700	28,443
退職給付に係る調整額	10,411	10,048
その他の包括利益合計	68,289	38,491
四半期包括利益	703,834	563,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	633,959	498,582
非支配株主に係る四半期包括利益	69,874	65,062

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第1四半期連結会計期間に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	163,144千円	163,305千円
のれんの償却額	60,317千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	199,328	15.00	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年6月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,300株の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が120,615千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が874,418千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	253,831	20.00	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
一時点で移転される財	162,213	536,470	698,683	-	698,683
一定の期間にわたり移転 される財	2,592,402	1,634,919	4,227,321	-	4,227,321
顧客との契約から生じる 収益	2,754,616	2,171,389	4,926,005	-	4,926,005
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,754,616	2,171,389	4,926,005	-	4,926,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,083	39,388	42,472	42,472	-
計	2,757,699	2,210,777	4,968,477	42,472	4,926,005
セグメント利益	807,486	524,894	1,332,380	380,575	951,804

(注)1 セグメント利益の調整額 380,575千円は、セグメント間取引 29,684千円、その他調整額 2,222千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 348,668千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
一時点で移転される財	182,021	634,887	816,908	-	816,908
一定の期間にわたり移転 される財	2,887,824	1,791,373	4,679,197	-	4,679,197
顧客との契約から生じる 収益	3,069,845	2,426,260	5,496,106	-	5,496,106
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,069,845	2,426,260	5,496,106	-	5,496,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,437	48,439	51,877	51,877	-
計	3,073,283	2,474,700	5,547,983	51,877	5,496,106
セグメント利益	788,894	577,807	1,366,701	482,785	883,915

(注)1 セグメント利益の調整額 482,785千円は、セグメント間取引 33,200千円、その他調整額 1,022千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 448,562千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円53銭	42円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	564,883	536,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	564,883	536,116
普通株式の期中平均株式数(株)	13,283,031	12,685,005
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円52銭	41円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	120	70
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(120)	(70)
普通株式増加数(株)	-	122,067
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第8回新株予約権 新株予約権の数 3,455個 (普通株式 345,500株)	-

(重要な後発事象)

(ストック・オプション(新株予約権)の発行内容確定)

当社は、2022年6月17日開催の取締役会決議に基づき、当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の執行役員及び従業員に対し、ストック・オプションとして、特に有利な条件を持って新株予約権を発行内容のうち、未定となっていた事項について2022年7月4日に確定しました。

1 新株予約権の名称

株式会社ソフトクリエイティブホールディングス 第9回新株予約権

2 新株予約権の数

2,820個(新株予約権1個当たりの目的である株式の数は当社普通株式100株)

3 新株予約権の割当ての対象者及びその人数

当社の完全子会社の取締役	1名	30個
当社のその他子会社の取締役	2名	36個
当社の執行役員	2名	50個
当社の従業員	8名	108個
当社の完全子会社の執行役員	9名	255個
当社のその他子会社の執行役員	3名	68個
当社の完全子会社の従業員	150名	2,121個
当社のその他子会社の従業員	17名	152個

4 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式282,000株

5 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり	391,700円
1株当たり払込金額(行使価額)	3,917円

6 新株予約権の行使により交付される当社普通株式の発行価額の総額

1,104,594,000円

7 新株予約権の行使期間

2024年6月18日から2032年6月17日

8 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額

1株当たり1,959円

上記の価額は行使価額3,917円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載。

9 新株予約権の割当日

2022年7月4日

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上を図るとともに、経営環境の変化に応じて機動的な資本政策を遂行するため。

- | | |
|--------------|----------------------|
| 2 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 3 取得する株式の総数 | 120,000株(上限) |
| 4 株式の取得価額の総額 | 500,000千円(上限) |
| 5 取得期間 | 2022年8月3日～2022年9月30日 |
| 6 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

2【その他】

2022年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 配当金の総額 | 253,831千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年6月3日 |

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

株式会社ソフトクリエイイトホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 克子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイイトホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイイトホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。